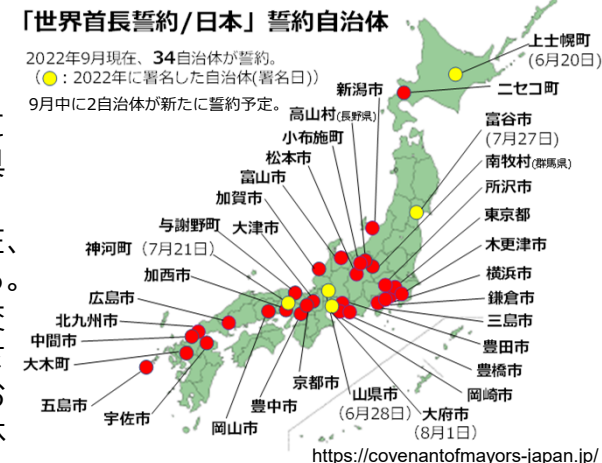


## 1. 地域連携の好事例

### 名古屋大学

- 「世界気候エネルギー首長誓約」に基づく自治体との連携：パリ協定の目標の達成に地域から貢献しようとする自治体の首長が、その旨を誓約し、行動計画を策定し、具体的な取組を積極的に進めていく国際的な仕組み。世界で約12,000自治体が参加。この傘下の地域首長誓約として、2017年から名古屋大学が日本事務局を担当。現在、日本国内34の誓約自治体の行動計画の策定、簡易FS調査、報告などをサポートする。
- 気候変動時代に対応した地域・都市の空間構造変更策の検討手法：都市空間構造が交通システムを介してCO<sub>2</sub>排出に与える影響を長期的に推計するシステムを構築し、さらに人口減少等の社会的変化や気候変動適応、巨大自然災害への対応なども念頭においた検討を可能にしている。これを三重県松阪市や徳島東部都市圏に適用し、自治体と意見交換を行って各種計画策定の見直しに活用。



### 岐阜大学

- 大気CO<sub>2</sub>濃度および森林炭素固定能の長期観測（高山市）：1993年に産業技術総合研究所と岐阜大学が高山市の協力を得て長期モニタリング拠点を設立。データや知見を気象庁や国際機関（WMO）、国内外の気候変動科学等関連の研究教育に提供。
- 岐阜県気候変動適応センターの設置（岐阜県）：気候変動適応法（H30年12月施行）に基き、岐阜県—岐阜大学の協力により2020年4月に設置。岐阜県が保有する現場知・経験知、岐阜大学の科学知、地域のステークホルダーとの協働により、気候変動影響に対する効果的な適応策を共創。岐阜大学地域環境変動適応研究センターが主体となり研究・技術開発・普及を推進。岐阜県地球温暖化対策実行計画策定懇談会にも貢献。
- 地域の多様なステークホルダーとの協働プラットフォームの設置：岐阜大学の教員や学生、自治体職員、民間企業との連携を様々な分野での協働により促進。「岐阜大学地域協学センター」（教育・研究・社会貢献の企画・推進）、「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」（岐阜大学と岐阜県、岐阜県市長会・町村会）、「次世代地域リーダー育成プログラム（環境、教育、地域、産業リーダーコース）」など。



CO<sub>2</sub>観測タワー  
（岐阜大学  
高山試験地）



岐阜大学と岐阜県の気候  
変動適応に関する共同研  
究事例（2020年度）

## 2. 地域連携における課題

### 脱炭素（カーボンニュートラル）および自然共生社会の構築の必要性の共有

- 地球温暖化を含む気候変動の進行は、異常気象や猛暑による健康や農林水産業、生活への影響、または激甚化する気象災害を通じて多くの国民にとって他人事ではなくなっている。気候変動適応法や2050年カーボンニュートラル宣言などにより、国と各自治体は、温室効果ガスの排出量削減を通じた地球温暖化対策の推進、気候変動に対する各分野での適応策を策定、実施することとなっている。
- 地球温暖化緩和策および気候変動適応策の策定と実施のためには、自治体や企業による計画のみならず、市民がその必要性を科学的見地から理解することが重要。今後数十年の持続可能な社会の構築を目指して直ちに着手し、長期的に継続することの重要性を市民が共有する必要がある。研究・教育・普及を担う大学は地域の様々なステークホルダーとの連携の基盤となることが求められる。

### 脱炭素・気候変動適応に向けた自治体等のニーズと大学の研究教育シーズのマッチング

- 自治体はその区域の自然的・社会的条件に応じて、地球温暖化対策の推進に関する地方公共団体実行計画、地域気候変動適応計画等の法定計画や自治体の条例などを策定する。具体的な施策や事業を計画・実施する際には、自然環境、エネルギー、社会システム等の多様かつ複合的な観点が重要であり、大学での学術コンサルティング、多様な研究による知見普及や脱炭素化計画の検討支援ツールの提供などを通じて、「知の拠点」としての大学が力を発揮することが期待される。
- 自治体や企業、地域社会とアカデミアの連携により協働を推進するためには、科学的知見に関するニーズと、研究現場の所有するデータ・技術・知見のマッチング、および、現場知・経験知と科学知の共有やすり合わせが求められる。

### 地域が抱える複合的な課題に対する分野融合的かつ長期スパンでの連携体制の構築

- 地域の脱炭素化は自治体の計画年度・事業年度を越えた長期スパンでの取組が必要である。さらに、地域活性化や他の社会的課題の解決とのパッケージ化も求められる。多様な分野の研究者を擁し、比較的長いスパンで研究を行うという大学の特性を活かす。自治体と大学・企業が共同で行うゼロカーボンが織り込まれた実証実験などがしやすい環境が整備されることが期待される。
- 便利な生活に慣れた一般市民にとって脱炭素に向けた意識や行動の変容は必ずしも容易ではない。また今後数十年の世界を想像して現在の生活や社会の在り方を決めることはやはり容易ではない。大学や研究機関の研究者だけでなく、学生が市民とともに地域課題解決に取り組みながら、地域の脱炭素化・自然共生社会に向けたリテラシーの醸成が求められる。

### 地域連携の推進のための共通課題（問題）

- 大学での人員確保、情報共有
- 研究や社会実装実験を支える資金（補助金等）
- 研究知見や専門家の情報窓口（データベース、連携支援組織）の整備
- 自治体の環境関連政策の検討組織と大学の関連分野専門家との協力体制の構築

## 3. その他特徴的な取り組み

### 名古屋大学

- 「世界首長誓約/日本」Webサイトにてデータ等提供 (<https://covenantofmayors-japan.jp/helpful-information/helpful-information>)
  - 「全国2050年ゼロカーボン・ロードマップ試案」(名古屋大学作成)
  - 「市区町村2050年ゼロカーボン・ロードマップ(系統電力活用型)」(名古屋大学作成)
  - 市区町村エネルギー・CO<sub>2</sub>データ集(2013年度~2018年度における全市区町村の区域内のエネルギー生産量(再エネ, コージェネ, 地域熱供給など)・消費量(部門別, エネルギー種別), CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源CO<sub>2</sub>の部門別, 一般廃棄物焼却起源CO<sub>2</sub>, 参考として非エネルギー起源CO<sub>2</sub>)(名古屋大学推計)

### 岐阜大学

- 地域と大学との交流機会の構築・継続, および研究データや知見の提供(公開)
  - 岐阜大学フューチャーセンター(学生, 市民, 企業, 行政担当者の協働により地域課題解決に向けたワークショップを開催)
  - 飛騨高山学会, オープンカレッジin飛騨への参加(研究成果の共有, 知見提供, 市民との交流を促進)
  - 大気CO<sub>2</sub>濃度, 山地気象, 森林CO<sub>2</sub>吸収量などの観測データの公開(大気CO<sub>2</sub>: WDCGG, 山地気象: 岐阜大学流域圏科学研究センター, 森林CO<sub>2</sub>吸収量: AsiaFlux)。これらの研究ネットワークの国際シンポジウムや一般講演会の現地開催。

## 4. 地域ゼロカーボンワーキンググループに期待すること、幹事機関・事務局へのリクエスト

- 「地域」の社会的・自然環境的な状況は全国でも多様である。例えば人口や経済活動が集中している都市圏と、人口や経済活動が分散している中山間地とでは、ゼロカーボンに向けた課題や取り組み, スケールが大きく異なると考えられる。また, 都市圏と地方の間でのエネルギー・資源・生産物・人の流れも, 地域や国の脱炭素化推進には重要な問題である。
- 個々の「地域」の特性に応じた連携の在り方, 仕組み, 取組分野に関するノウハウや課題(チャレンジ), およびこれらに対する各大学での取り組み方に関する情報共有と知見交換を期待したい。

## 5. 地域ゼロカーボンワーキンググループへの意気込み・積極的な一言

東海国立大学機構(名古屋大学・岐阜大学)では, 地域の特徴に応じた取組みを進めている。これらには我が国の環境エネルギー政策と関係するもの, 自治体の地球温暖化対策・気候変動適応策の策定と評価に貢献するもの, 県と大学, 企業と大学の共同研究が基盤となるものなどがある。これらのノウハウを地域ゼロカーボンWGの参加機関と共有・交換しながら, 全国規模での脱炭素化・自然共生の推進を地域から展開していける社会の構築に貢献したい。なお, 東海国立大学機構としてコアリション全体に対応するため, カーボンニュートラル推進室を設置予定である。